



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エス・エム・エス
コード番号 2175 URL <http://www.bm-sms.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(氏名) 後藤 夏樹
(氏名) 杉崎 政人
配当支払開始予定日

TEL 03-6721-2400
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,056	25.0	2,079	20.2	2,693	15.1	1,824	32.2
26年3月期	12,046	18.3	1,730	10.2	2,340	17.6	1,380	12.5

(注) 包括利益 27年3月期 2,115百万円 (44.6%) 26年3月期 1,462百万円 (21.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	44.72	44.60	28.4	27.2	13.8
26年3月期	33.58	33.52	24.7	30.5	14.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 413百万円 26年3月期 309百万円

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,421	6,923	59.7	168.03
26年3月期	8,406	6,074	71.5	146.79

(参考) 自己資本 27年3月期 6,814百万円 26年3月期 6,010百万円

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,103	△1,049	△1,271	2,694
26年3月期	1,595	△1,323	△571	1,897

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	204	14.8	3.7
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	283	15.6	4.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

現時点において、平成28年3月期期末の配当予想額は未定です。

また、当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、年間配当金を算定しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,850	31.5	1,834	41.2	2,245	35.5	1,537	18.6	37.67
通期	18,881	25.4	2,702	30.0	3,403	26.3	2,306	26.4	56.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 2社 (社名) 株式会社エス・エム・エスキヤリア、除外 1社 (社名)
 eChannelling PLC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	41,887,200 株	26年3月期	41,870,400 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	1,330,272 株	26年3月期	919,800 株
② 期末自己株式数	27年3月期	40,801,154 株	26年3月期	41,099,266 株
③ 期中平均株式数				

(注)当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,948	7.5	1,845	△7.0	2,447	△5.3	1,591	3.5
26年3月期	11,116	17.4	1,983	12.2	2,584	32.0	1,537	34.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	39.00	38.90
26年3月期	37.41	37.34

(注)当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	8,936	77.5	6,974	77.5			170.80	
26年3月期	8,228	73.8	6,093	73.8			148.32	

(参考)自己資本 27年3月期 6,927百万円 26年3月期 6,073百万円

(注)当社は平成27年1月5日に、会社分割により株式会社エス・エム・エスキヤリアを設立し、完全子会社といたしました。同社には、これまで当社の売上の大きな割合を占める人材紹介事業や求人情報事業の一部等を承継しております。そのため、27年3月期の個別業績に影響があり、特に営業利益、経常利益が26年3月期を下回っております。ただし、本会社分割が連結業績に及ぼす影響は軽微であり、27年3月期の連結業績では増収増益となっております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益利益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減額	増減率 (%)
売上高	12,046,248	15,056,370	3,010,122	25.0
営業利益	1,730,454	2,079,418	348,963	20.2
経常利益	2,340,318	2,693,494	353,175	15.1
当期純利益	1,380,111	1,824,448	444,336	32.2

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門に改善がみられるなど、穏やかな回復基調が続いています。世界経済においては、景気が緩やかに回復しているものの、米国における政策動向の影響や、ヨーロッパ、中国やその他新興国の先行きに注意が必要な状態となっています。

一方、当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は年々拡大し、今後もさらに拡大が見込まれています。総務省の人口統計月報によりますと、わが国の高齢者人口（65歳以上）は、平成26年10月1日時点で約3,300万人、人口構成比は26.0%と世界で最も高い水準となっております。また、厚生労働省の統計によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しております。政策の状況については、地域包括ケアシステムの構築に向け、診療報酬改定が平成26年4月に、介護報酬改定が平成27年4月に、それぞれ実施されています。診療報酬改定では、医療機関の機能分化と連携による在宅復帰の推進、在宅医療の強化、介護との連携強化等が取り組まれています。介護報酬改定では、中重度の要介護者や認知症高齢者への対応の更なる強化、介護人材確保対策の促進、サービス評価の適正化と効率的なサービス提供体制の構築等が取り組まれています。

さらに、同市場では、市場拡大とともに増加する多様な情報を収集・整理・伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者は伝えたい情報を十分に伝えられず、情報受信者は得たい情報を十分に得られないという弊害が発生しております。このため、適正な情報発信・受信に対するニーズはますます高まり、当社グループにとって膨大な事業機会が生まれるものと認識しております。

このような環境のなか、当社グループでは「高齢社会に適した情報インフラを構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、高齢社会に求められる事業領域を介護・医療・アクティブシニアと定義（注1）し、情報がコアバリューとなるサービス、具体的には事業者向け経営支援サービスやコミュニティサービス等の日常事業、人材紹介サービス等の非日常事業（注2）を数多く展開しています。今後も拡大する市場を背景に、ますます高まる情報ニーズに応える様々なサービスを数多く生みだし、それらを有機的に結びつけることで事業を拡大し、社会に貢献し続けていきたいと考えております。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は以下のとおりです。

売上高は、既存事業の拡大、「カイボケ」の経営支援サービスへのリニューアルに伴う価格改定により、15,056,370千円（前年同期比25.0%増）となりました。

営業利益は、既存事業が順調に拡大するとともに、「カイボケ」が第3四半期連結会計期間から黒字化したことにより、2,079,418千円（前年同期比20.2%増）となりました。

経常利益は、持分法投資利益が増加した一方、HSP社の株式を減損したことにより、2,693,494千円（前年同期比15.1%増）となりました。

当期純利益は、第1四半期連結会計期間に持分法適用関連会社であったeChannelling PLCの株式を追加取得し連結子会社化したことに伴い、当初取得時と追加取得時の株式の時価の差額を特別利益として計上したことから、1,824,448千円（前年同期比32.2%増）となりました。

(注) 1. 平成28年3月期より、事業領域を介護・医療・キャリア・ヘルスケア・シニアライフ・グローバルの6分野に再定義しております。

2. 「日常事業」、「非日常事業」について

日常事業とは、高齢社会に関連する市場の参加者である従事者、事業者、エンドユーザが日常的に（少なくとも月に1回程度の頻度で）利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的には経営支援サービス、コミュニティサービス等があります。

非日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが非日常的に（数ヶ月もしくは数年に1回程度の頻度で）利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的には人材紹介サービス、求人情報サービス等があります。

当社グループでは、日常事業により市場参加者の日常的なニーズを満たすと同時に、日常的かつ長期的な関係性を構築し、転職等の非日常的なニーズを適時にとらえ適切に非日常事業に誘導することで、日常事業、非日常事業双方の事業拡大を図ります。

② 分野別の概況

当社グループでは、介護分野、医療分野につきましては、各分野における日常・非日常事業を事業部門として開示しております。また、アクティブシニア分野、海外分野につきましては、ともに日常・非日常事業の区分をせず、合計値で開示しております。

<分野・事業別売上高>

(単位：千円)

事業部門	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減額	増減率 (%)
介護分野	2,838,050	4,566,256	1,728,206	60.9
日常事業	633,225	1,617,514	984,289	155.4
非日常事業	2,204,824	2,948,742	743,917	33.7
医療分野	8,933,970	9,707,932	773,962	8.7
日常事業	868,437	805,253	▲63,183	▲7.3
非日常事業	8,065,533	8,902,679	837,146	10.4
アクティブシニア分野	3,912	40,800	36,888	942.8
海外分野	270,314	741,380	471,065	174.3
合計	12,046,248	15,056,370	3,010,122	25.0

(注) 前連結会計年度において「アクティブシニア分野」に含めておりました管理栄養士/栄養士向け人材紹介サービス「栄養士人材バンク」は、第1四半期連結累計期間より「医療分野」の「非日常事業」に含めております。また、前連結会計年度において、「介護分野」の「日常事業」に含めておりました高齢者向け食事宅配検索サービス「らいふード」は、第1四半期連結累計期間より「介護分野」の「非日常事業」に含めております。なお、前連結会計年度においては比較のため、当連結会計年度と開示区分をそろえております。

<介護分野>

介護分野の日常事業においては、中小介護事業者向け経営支援サービス「カイボケ」の業績が前連結会計年度を大きく上回りました。同サービスについては、これまで提供してきた介護保険請求ソフトだけでなく、中小介護事業者が直面する様々な経営課題の解決を支援する総合的な経営支援サービスへのリニューアルを実施しており、それに伴い平成26年10月より価格を改定しております。

介護分野の非日常事業においては、ケアマネジャー向け人材紹介サービス「ケア人材バンク」及び理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介サービス「PT/OT人材バンク」の業績が、営業人員の増員等により順調に推移しました。また、介護/福祉職向け求人情報サービス「カイゴジョブ」の業績が、採用を一括して支援する商品の受注増加や、サイトや広告の改善等による媒体力の向上により順調に推移しました。さらに、前連結会計年度にサービスを開始した、高齢者向け住宅情報サービス「かいごDB」や高齢者向け食事宅配検索サービス「らいふード」が大きく成長いたしました。

以上の結果、介護分野の当連結会計年度の売上高は、4,566,256千円（前年同期比60.9%増）となりました。

<医療分野>

医療分野の非日常事業においては、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」の業績が、営業人員の増員等により順調に推移しました。また、看護師以外のコメディカル向け人材紹介サービスの業績が、対応職種の拡大と営業人員の増員等により順調に推移いたしました。また、当第4四半期会計期間においては、地域医療連携支援システムの開発・販売を行っている株式会社エイルの子会社化を決議いたしました。

以上の結果、医療分野の当連結会計年度の売上高は、9,707,932千円（前年同期比8.7%増）となりました。

<アクティブシニア分野>

アクティブシニア分野においては、主にヘルスケア関連のサービスの開発を行っています。現在は、エンドユーザー向け健康に関するQ&Aサイト「なるカラ」や管理栄養士/栄養士向けコミュニティサイト「エイチエ」等を運営しています。今後も新たなサービスの開発を続けてまいります。

アクティブシニア分野の当連結会計年度の売上高は、40,800千円（前年同期比942.8%増）となりました。

<海外分野>

海外分野においては、台湾において介護施設や患者向けに慢性病処方薬の宅配サービスを提供している台湾健康宅配科技股份有限公司（iHealth）の業績が順調に推移いたしました。また、オーストラリアにおいて病院向けに医療費請求プロセス電子化サービスを提供しているEHEALTHWISE SERVICES PTY LTDを、スリランカにおいて患者向

け医師予約サービスを提供しているeChannelling PLCを、それぞれ前連結会計年度1月、当連結会計年度6月に子会社化しており、売上の増加要因となっております。

以上の結果、海外分野の当連結会計年度の売上高は、741,380千円（前年同期比174.3%増）となりました。

なお、当社グループでは平成23年3月期より現在の事業部門にて開示しております。旧事業部門（平成22年3月期までの事業部門）での当連結会計年度の実績は下表のとおりです。

<分野・事業別売上高（旧事業部門）>

（単位：千円）

事業部門	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	増減額	増減率 （%）
介護分野	2,838,050	4,566,256	1,728,206	60.9
人材紹介事業	838,502	1,090,213	251,710	30.0
メディア事業	1,242,725	1,591,628	348,903	28.1
新規事業	756,822	1,884,414	1,127,592	149.0
医療分野	8,933,970	9,707,932	773,962	8.7
人材紹介事業	6,746,636	7,450,948	704,311	10.4
メディア事業	1,462,830	1,563,315	100,485	6.9
新規事業	724,503	693,668	▲30,835	▲4.3
アクティブシニア分野	3,912	40,800	36,888	942.8
海外分野	270,314	741,380	471,065	174.3
合計	12,046,248	15,056,370	3,010,122	25.0

（注）1. 「アクティブシニア分野」、「海外分野」ともに事業部門による区分はせず、合計値で開示しております。

2. 前連結会計年度において「アクティブシニア分野」に含めておりました管理栄養士/栄養士向け人材紹介サービス「栄養士人材バンク」は、第1四半期連結累計期間より「医療分野」の人材紹介事業に含めております。なお、前連結会計年度においては比較のため、当連結会計年度と開示区分をそろえております。

<参考>当社グループにおける業績の季節偏重について

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおいては、当社グループで紹介した求職者（看護師等）が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こりやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。

求人情報サービスにおいては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しております。求人事業者は一般的に人事異動が起こりやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌におきましては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

(次期の見通し)

当社グループの次期の見通しについては、増収増益となることを計画しております。

高齢化の進展に伴い、当社の事業領域である高齢社会に関連する市場は引き続き拡大していくと見込んでおり、既存事業の拡大及び新規サービスの開発・育成に積極的に取り組んでいきます。

なお、当社は、次期より事業領域を介護・医療・キャリア・ヘルスケア・シニアライフ・グローバルに再定義します。

キャリア分野においては、人材紹介の営業人員の増員等により売上の拡大を図ります。さらに、人材紹介を新職種に展開していくとともに、採用支援だけでなく、定着促進等、介護・医療事業者の人事ニーズ全般をとらえたソリューションサービスを拡大していきます。また、求人情報におきましても、介護・医療業界の人材不足等を背景に順調に成長する見込みです。

介護分野においては、中小介護事業者向けサービス「カイポケ」が、平成26年10月に実施した経営支援サービスへのリニューアルに伴う価格改定による顧客単価の向上により、売上の増加を見込んでおります。また、訪問営業や開業支援等の推進による会員の増加、訪問看護等新しい顧客へのサービス提供範囲の拡大、ファクタリング等周辺サービスの利用促進も見込んでおります。また、従事者領域はコミュニティ等のプラットフォームを軸に事業を創造、拡大します。さらに、エンドユーザ領域では、高齢者向け住宅情報サービスや食事宅配検索サービスの売上の増加を見込むとともに、新規サービスの開発を推進します。

医療分野においては、地域包括ケアをはじめ、医療政策の動向を見極めながら、主に事業者領域において様々なサービスを開発していきます。

ヘルスケア分野においては、ヘルスケアとシニアライフの両領域において、特有のセグメントやテーマで複数のサービスを開発していきます。

グローバル分野においては、既に収益を上げている事業をさらに成長させながら、主にASEANにおいてクリニック情報システム等の特定テーマを地域横断的に展開していきます。

これらを踏まえ、平成28年3月期の業績見通しを、以下のとおりとします。

(単位：千円)

	平成27年3月期 実績	平成28年3月期 業績予想	増減額	増減率 (%)
売上高	15,056,370	18,881,421	3,825,050	25.4
営業利益	2,079,418	2,702,716	623,297	30.0
経常利益	2,693,494	3,403,132	709,638	26.3
当期純利益	1,824,448	2,306,565	482,116	26.4

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、11,421,131千円（前連結会計年度末比3,014,584千円増）となりました。これは主に、業容の拡大に伴い現金及び預金と売掛金が増加したこと、中小介護事業者向け経営支援サービス「カイボケ」におけるファクタリングサービスの利用事業者が増えた結果未収入金が増加したこと、「カイボケ」等へのシステム開発投資によりソフトウェアが増加したこと、eChannelling PLCの株式を第1四半期連結会計期間に追加取得し持分法適用関連会社から連結子会社化したことに伴いのれんが増加したことによるものです。

負債は、4,497,889千円（前連結会計年度末比2,166,230千円増）となりました。これは主に、「カイボケ」におけるファクタリングサービス利用事業者が増えた結果、未払金が増加したためです。

純資産は、6,923,242千円（前連結会計年度末比848,354千円増）となりました。これは主に、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加した一方、連結子会社化したeChannelling PLCの株式を第2四半期連結会計期間に追加取得したことにより資本剰余金、利益剰余金が減少したこと、自己株式の取得により自己株式が増加し純資産が減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,694,008千円（前連結会計年度末比796,161千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,103,460千円の収入（前年同期は1,595,196千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,824,685千円となったこと、減価償却費が264,081千円となったこと、のれん償却額が343,300千円となった一方で、法人税等の支払額が912,475千円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,049,649千円の支出（前年同期は1,323,984千円の支出）となりました。これは主に、「カイボケ」等のシステム開発投資により無形固定資産の取得による支出が618,800千円となったこと、eChannelling PLCを持分法適用関連会社から連結子会社化するための株式の追加取得により連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が229,989千円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,271,984千円の支出（前年同期は571,089千円の支出）となりました。これは主に、連結子会社化したeChannelling PLCの株式を第2四半期連結会計期間に追加取得したことにより連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が534,229千円となったこと、自己株式の取得による支出が534,028千円となったこと、配当金の支払による支出が204,410千円となったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	74.1	71.5	59.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	404.0	501.6	572.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 1. 各指標は、次の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

また、株式分割があった場合には、権利落ち価格を修正して算出しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、成長への投資を優先した上で、財務の状況を勘案し、配当の実施と金額を決定することを基本方針としております。

当連結会計年度においては、利益還元として株主配当を実施できる状況にあると判断いたしました。平成27年3月期の1株当たり期末配当につきましては、7円とする予定です。これは、平成27年1月1日付で行った株式分割を考慮すると、前期の配当（株式分割調整後 5円）と比べ2円の増配となります。

なお、次期においても、成長への投資を優先する方針に変更はありません。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクについては、当社グループの事業展開上、リスク要因となり得る主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項でも、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。なお、本項における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(内部管理体制について)

① コンプライアンスについて

当社グループは、法令その他諸規則、社会規範を遵守すべく、「エス・エム・エス ビジネスガイドライン」を制定し、役職員に対してその周知、徹底を図っております。当該ガイドラインの中では、個人情報保護法、独占禁止法、景品表示法、金融商品取引法、職業安定法等当社グループの事業に関連の深い法令の遵守、反社会的勢力との関係遮断、不正行為の防止等が記載されております。また、入社時及び定期的に開催される全役職員を対象とした研修を通じて、継続的にコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。しかしながら、事業の急速な拡大等により、十分なコンプライアンス体制の構築が追いつかず、法令違反等が生じた場合、ユーザ及び取引先等の信頼失墜を招く、もしくは訴訟を提起されるという事態が発生し、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

(法務について)

② 情報セキュリティについて

当社グループは、展開する各サービスの運営過程において、個人情報を含む顧客情報やその他の機密情報を取り扱っております。これらの情報の外部への不正な流出を防止するため、情報の取り扱いに関する社員教育、セキュリティシステムの改善、情報へのアクセス管理等、内部管理体制の強化に継続して取り組んでおります。しかしながら、当社グループや委託先の関係者の故意・過失、または悪意を持った第三者の攻撃、その他想定外の事態の発生により、これらの情報が流出または消失する可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の失墜、競争力の低下、損害賠償やセキュリティ環境改善のために多額の費用負担などが発生し、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 知的財産権について

当社グループは、インターネット及び紙等の媒体を介したサービスの提供にあたり、著作権や商標権等の知的財産権を侵害することがないように、顧問法律事務所の助言を得ながら細心の注意をはらっております。しかしながら、万一当社グループが他者の知的財産権を侵害するような事態が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材紹介に関する法的規制について

当社グループは、有料職業紹介事業者として、厚生労働大臣の許可を受けております。当社グループの主要な事業活動の継続には有料職業紹介事業の許可が必要であるため、何らかの理由により許可の取消があった場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。許可が取消となる事由は職業安定法第32条の9において定められております。なお、当連結会計年度末時点において当社グループが認識している限りでは、当社グループにはこれら許可取消の事由に該当する事実はありません。当社グループが保有している主な有料職業紹介事業許可の許可番号及びその取得年月等は以下のとおりです。

所轄官庁等	取得者名	許可番号	取得年月	有効期限
厚生労働省	株式会社エス・エム・エス	13-ユ-190019	平成15年7月1日	平成28年6月30日
厚生労働省	株式会社エス・エム・エスカリア	13-ユ-306922	平成27年1月5日	平成30年1月4日

また、当社グループは、ケアマネジャーや看護師をはじめとした有資格者を対象としたサービスを提供しているため、今後これらの資格を規定する介護保険法や保健師助産師看護師法等が改定された場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。なお、当連結会計年度末時点において当社グループが認識している限りでは、これら当社グループの業績に影響を与える法令等の改定に該当する事実はありません。

(財務について)

⑤ 株式価値の希薄化について

当社グループは、ストックオプション制度を採用しており、当連結会計年度末現在、同ストックオプションによる潜在株式は446,400株であり、潜在株式も含めた株式総数の1.05%に相当しております。これらは、当社グルー

ブの業績・業容拡大のための手段の1つとして実施しており、必ずしも既存株主の利害と相反するものではないと考えております。しかしながら、新株予約権の行使が行われた場合には、当社株式の1株当たりの価値は希薄化いたします。

(事業について)

⑥ 人材の採用、育成及び欠員の発生について

当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は今後も拡大が見込まれ、膨大な事業機会が生まれると認識しています。当社グループの企業理念に掲げる高齢社会に適した情報インフラを構築していくためには、その機会をいち早く捉え様々なサービスを数多く生み出し続ける必要があります。誠実で情熱を持ったプロフェッショナル人材の採用及び育成が非常に重要です。そのため、当社グループでは、積極的な採用活動、最適な人材マネジメントの整備及び研修体制の構築等に取り組んでいます。しかしながら、今後人材の採用や育成が計画通り進捗しない場合や離職及び育児介護休暇の取得等により多くの欠員が生じた場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦ コミュニティサービスの健全性について

当社グループのコミュニティサービスは、掲示板等において、多数の個人会員が会員間で独自にコミュニケーションをとることを可能としております。当社グループは、健全なコミュニティを育成するため、適切な利用を促す目的で利用規約を定めております。また、会員の利用状況をみながら、不適切な利用を確認した場合には投稿削除等の措置を講じております。しかしながら、今後急速な会員数の拡大等の結果として、当社グループが会員によるサイト内の行為を完全に把握することが困難となり、会員の不適切な行為に起因するトラブルが生じた場合には、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を問われない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 海外展開について

当社グループでは、海外を圧倒的に大きな市場であると認識し、その機会を捉えるため、早期にサービスを展開していく必要があると考えております。現在、当社グループではアジアを中心とする12カ国に進出しており、介護医療関連の情報インフラサービスを運営しております。対象となる各国において、政治的要因（法制度や介護・医療分野への規制、政情不安等）、経済的要因（為替、景気等）、文化的要因（文化、商習慣等）及び社会環境において予測し得ない要因等により、日本国内とは全く異なる環境で事業を推進していくに伴う様々な潜在的リスクが存在しています。海外事業展開にあたっては、シンガポールに統括拠点をおき、日本本社と連携しながら、各国のカントリーリスクに留意した事業推進を行っております。しかしながら、当社グループがこのようなリスクに対処できない場合、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨ M&Aや業務提携について

当社グループは、自社で行う事業開発に加えて、M&Aおよび他社との業務提携を通じて、新規事業の展開を推進しています。M&A・提携にあたっては、当社グループ戦略との整合性やシナジーを勘案して対象企業の選定を行い、当該企業の財務内容、契約関係、事業の状況等についてデューデリジェンスを実施した上で、経営会議・取締役会において細心の注意を払って判断を行っております。しかしながら、これらの戦略的投資に関して、M&Aや提携が期待通りの効果を生みず戦略目的が達成できない場合、投資後に未認識の債務が判明した場合等には、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑩ システム障害について

当社グループは、介護事業者向け経営支援ポータル・求人情報掲載サイト・看護師向けコミュニティサイト等、インターネット通信網を利用した業務システムやウェブサイトを主なサービス提供手段としており、サービスの信頼性及び取引の安全性の観点から、当社グループの事業用ITインフラは高可用性、耐障害性を備えた設計としております。また、管理を強化するため、情報システム開発及び運用経験の豊富な人材の採用を積極的に実施しております。加えて、介護事業者向け経営支援ポータルにおける介護保険請求システムについては、1万を超える介護事業所所で利用されており、毎月の保険請求に関わる重要なデータを取り扱うことから、データセンターを2箇所に設け有事の際にも即時に切り替えができるよう対処しております。しかしながら、このような体制による管理にもかかわらず、自然災害や事故等が起こった場合、当社グループ役職員の操作過誤が生じた場合、不正アクセスによる破壊または改ざん等の行為が生じた場合等には、当社グループのコンピュータシステムの機能低下、誤作動や故障等の深刻な事態を招く可能性があります。これらの事態が生じた場合には、当社グループはサービス提供及び営業取引に深刻な影響を受け、また介護保険請求不備に対する補償が必要となる等、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 競合について

当社グループの展開する看護師向け人材紹介サービス等の市場においては、人材関連サービス大手企業等の競合他社が数年前から参入しています。これまで当社グループは、継続的に事業を拡大するためには、各分野においてシナジー効果の見込まれる複数のサービスを総合的に運営することにより参入障壁を築くことが重要であると認識し、従事者及び事業者の囲い込みを実現すべく努めてまいりました。しかしながら、今後、新たに市場参入した競合他社が当社グループよりも先んじて従事者または事業者の囲い込みに成功した場合、また、大資本の競合他社が圧倒的な投資をもって市場参入してきた場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 介護及び医療の業界における労働市場について

介護分野における労働市場においては、介護事業者が実施するサービスにより、ケアマネジャー等の有資格者を一定数従事させることが介護保険法等で義務付けられております。また、慢性的な人材不足が続いており、事業者が事業を継続するに当たっては、有資格者を確保することが重要な経営課題となっております。医療分野における労働市場においても、かねてより看護師等の慢性的な人材不足の状況が続いております。このような状況下において、介護及び医療の分野における事業者による従事者の採用需要は、今後も継続的に発生する状況であると当社グループでは考えております。しかしながら、今後、介護及び医療の分野における法的規制緩和等により事業者による従事者の採用需要が低下した場合、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。なお、当連結会計年度末時点において当社グループが認識している限りでは、これら当社グループの業績に影響を与える法令等の改定に該当する事実はありません。

⑬ 訴訟について

これまで、当社グループに対して、業績に重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。また、現時点においても、業績に重要な影響を及ぼす訴訟等が提起される見通しはありません。しかしながら、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が提起され、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「高齢社会に適した情報インフラを構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げております。

高齢社会に関する市場は年々拡大し、今後もさらに拡大が見込まれています。さらに、高齢社会に関連する市場は情報の非対称性が高く、適正な情報発信・受信に対するニーズはますます高まっています。

このような社会的背景から、同市場には膨大な事業機会が存在し、当社グループは「高齢社会の情報インフラ」がひとつの大きな産業になると考えています。

当社グループでは平成28年3月期より、事業領域を介護・医療・キャリア・ヘルスケア・シニアライフ・グローバルの6分野に再定義し、膨大な事業機会を捉えるため、引き続き情報がコアバリューとなる様々なサービスを数多く生み出していきます。そして、高齢社会に関連する市場で働く方や事業者の方、高齢者の方やそのご家族等、高齢社会を取り巻く方々をサービスを通じて有機的に結びつけることで、それらの皆様がイキイキと生活できる社会の実現を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、当期純利益の継続的成長を重視しております。

当社グループでは、「高齢社会の情報インフラ」産業の創造に向け、M&Aを含めた新規サービスの開発・育成への投資を積極的且つ継続的に行うため、投資原資を確保し続けることが必要であると考えています。

そのためには、キャリア関連事業や中小介護事業者向け経営支援サービス「カイボケ」等の既存事業を成長させ、投資に伴う費用や損失を吸収した上での利益成長を続けることが重要であると考えております。

以上の理由から、当社グループはこれらを総合的に反映する当期純利益を重要な経営指標とし、その継続的な成長を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「高齢社会の情報インフラ」産業創造に向けた、当社グループの中長期的な成長のシナリオは以下のとおりとなります。

① キャリア関連事業の成長

当社グループでは創業以来、人材紹介や求人情報等のキャリア関連事業が急速に成長してまいりました。

高齢化の進展とともに介護及び医療従事者に対する需要はますます高まっており、キャリア関連事業は今後においても、当社グループの長期的且つ持続的な成長の土台になると考えています。

当社グループは、顧客満足を重視したサービス運営による既存事業の更なる成長、人材紹介の新職種への水平展開、人材の定着促進等採用以外へのサービス拡張により、キャリア関連事業の成長を実現します。

② 中小介護事業者向け経営支援サービスの成長

当社グループは、中小介護事業者向け経営支援サービス「カイボケ」が今後当社グループの成長を牽引し、第2の柱になると考えております。

当社グループでは以前より介護保険請求ソフトを提供してまいりましたが、中小介護事業者が直面する様々な経営課題の解決を支援する総合的な経営支援サービスへのリニューアルを行い、それに伴い平成26年10月より価格を改定しております。

リニューアルしたサービスの提供により、中小介護事業者の経営を改善・安定させ、より良い介護サービスの提供に集中できる環境を提供することができると考えております。そのような価値を顧客に実感していただくために、顧客とのコミュニケーションを強化し、サービス利用の促進と新規顧客の獲得を図ってまいります。また、ファクタリング等周辺サービスの拡大、訪問看護等新しい顧客へのサービス提供範囲の拡大を推進し、「カイボケ」の成長を加速していきます。

③ 新規事業の成長

キャリア関連事業と中小介護事業者向け経営支援サービス「カイボケ」の成長に加えて、介護、医療、ヘルスケア、シニアライフ、グローバルの各領域において、新規事業を次々と創造・拡大し、さらなる成長を実現します。

当社グループはこれまで、多様なビジネスモデルの事業を数多く立ち上げ、新規事業開発のノウハウを獲得してまいりました。また、コミュニティ等のサービスの運営を通じ、多くの介護・医療従事者、事業者を困り込んできました。そのノウハウと困り込みを軸に、事業間シナジーを重視しながら、今後も様々な新規事業を創造・拡大していきます。

加えて、自社での事業開発のみならず、M&Aにも積極的に取り組み、さらなる成長を実現します。

(4) 会社の対処すべき課題

① キャリア関連事業の強化

当社グループは、キャリア関連事業の継続的成長が、当社グループの成長の土台になると考えております。

これまで、看護師人材紹介を中心とするキャリア関連事業は、強い競争力をもち、規模を拡大してまいりました。今後、そのビジネスモデルをより強固にするとともに周辺領域を拡張し、キャリア関連事業のさらなる成長を目指すため、同事業に最適な組織、人材マネジメント、カルチャーを構築する必要があります。

そのため、平成27年1月にキャリア関連事業を当社から分割し、株式会社エス・エム・エスカリアとして新設いたしました。同社の運営を軌道に乗せ、今後の成長に必要な規模拡大を実現するため、新しい人材マネジメントの運用定着、積極的な人材の採用・育成、価値観の共有を基点としたカルチャーの醸成を推進していきます。

② 中小介護事業者向け経営支援サービスの強化

当社グループは、中小介護事業者向け経営支援サービス「カイボケ」が今後当社グループの成長を牽引する事業になると考えております。

在宅介護事業者は約8割が中小規模の事業者で、さらに、その約半数が赤字といわれています。今後、日本の介護サービスをより良くしていくためには、中小規模の事業者の財務の改善及び業務の効率化が必要不可欠です。

このようなニーズを踏まえ、当社グループは前述のとおり、同サービスを平成26年2月に総合的な経営支援サービスにリニューアルし、価格を改定いたしました。

同サービスはこれまでなかった全く新しいサービスであり、今後の継続的な成長のためには、顧客にコンセプトや目的等をご理解いただくことによる、顧客の定着と新規顧客の獲得が重要となります。

そのため、当社グループでは、コールセンターや訪問営業等を通じ、顧客とのコミュニケーションを強化するとともに、サービスの継続的な改善を行い、同サービスの利用を推進していきます。

③ 新規事業の開発・育成

当社グループは、介護、医療、ヘルスケア、シニアライフ、グローバルの各領域において、新規事業を次々と創造・拡大し、さらなる成長を実現します。

今後も高齢社会に関連する市場の拡大が見込まれるなか、当社が確実に事業機会を捉えていくためには、次々と市場に求められる事業を開発、育成、運営できる人材の確保が不可欠であると考えております。また、先行優位性が働きやすい「高齢社会の情報インフラ」市場において、素早く新規事業を立ち上げ続けることで、膨大な事業機会を着実に捉えていく必要があると考えております。

そのため、事業を創造・拡大するために必要な人材を積極的に採用し、育成していくとともに、自社の経営資源のみに頼ることなくM&Aを効果的に活用し、早期に事業創造・拡大することに努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは海外にて事業を展開しておりますが、現時点では、売上や利益のほとんどは日本国内の事業によるものです。そのため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外での事業展開の進捗、外国人株主比率の動向、国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,898,813	2,708,623
売掛金	1,917,422	2,486,428
商品及び製品	153,209	109,185
仕掛品	8,429	7,784
貯蔵品	8,362	12,721
未収入金	652,748	1,306,471
前払費用	616,148	572,957
繰延税金資産	170,691	214,454
その他	54,181	38,232
貸倒引当金	△49,529	△93,840
流動資産合計	5,430,477	7,363,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	153,472	208,087
減価償却累計額	△34,816	△71,655
建物(純額)	118,655	136,432
工具、器具及び備品	158,447	275,425
減価償却累計額	△94,255	△164,006
工具、器具及び備品(純額)	64,191	111,419
機械装置及び運搬具	10,708	11,871
減価償却累計額	△1,363	△3,322
機械装置及び運搬具(純額)	9,344	8,548
有形固定資産合計	192,192	256,400
無形固定資産		
のれん	775,248	1,318,296
ソフトウェア	258,713	730,608
その他	50	50
無形固定資産合計	1,034,012	2,048,954
投資その他の資産		
投資有価証券	1,282,514	1,240,328
出資金	4,241	-
繰延税金資産	123,495	101,309
敷金及び保証金	326,007	382,489
その他	13,605	28,629
投資その他の資産合計	1,749,864	1,752,757
固定資産合計	2,976,069	4,058,113
資産合計	8,406,547	11,421,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,735	131,641
未払金	1,036,699	2,604,033
未払費用	69,547	207,408
未払法人税等	464,918	554,460
未払消費税等	89,121	371,521
前受金	57,879	52,158
預り金	31,366	56,556
賞与引当金	182,809	241,572
返金引当金	117,488	135,835
その他	39,307	38,901
流動負債合計	2,187,873	4,394,091
固定負債		
退職給付に係る負債	128,872	89,634
その他	14,913	14,163
固定負債合計	143,785	103,797
負債合計	2,331,659	4,497,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,914	304,166
資本剰余金	278,907	—
利益剰余金	5,909,700	7,249,161
自己株式	△502,456	△1,036,485
株主資本合計	5,990,067	6,516,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,979	10,403
為替換算調整勘定	10,933	287,523
その他の包括利益累計額合計	20,912	297,926
新株予約権	19,513	47,339
少数株主持分	44,395	61,133
純資産合計	6,074,888	6,923,242
負債純資産合計	8,406,547	11,421,131

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,046,248	15,056,370
売上原価	952,729	1,332,631
売上総利益	11,093,518	13,723,738
販売費及び一般管理費	9,363,063	11,644,320
営業利益	1,730,454	2,079,418
営業外収益		
受取利息	1,634	5,393
有価証券利息	196	398
業務受託手数料	693	115
持分法による投資利益	309,844	413,708
コンサルティング収入	272,668	157,912
その他	43,912	44,351
営業外収益合計	628,950	621,879
営業外費用		
為替差損	17,024	403
支払利息	106	4,739
自己株式取得費用	978	1,725
その他	977	935
営業外費用合計	19,087	7,803
経常利益	2,340,318	2,693,494
特別利益		
持分変動利益	5,257	-
段階取得に係る差益	-	185,084
投資有価証券売却益	-	1,434
特別利益合計	5,257	186,519
特別損失		
本社移転費用	12,394	-
固定資産除却損	16,060	28,282
減損損失	83,047	-
退職給付制度終了損	-	14,604
投資有価証券評価損	2,701	-
投資有価証券売却損	-	12,440
出資金評価損	7,798	-
特別損失合計	122,001	55,327
税金等調整前当期純利益	2,223,574	2,824,685
法人税、住民税及び事業税	868,890	997,497
法人税等調整額	△16,030	△4,602
法人税等合計	852,860	992,895
少数株主損益調整前当期純利益	1,370,714	1,831,790
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△9,397	7,341
当期純利益	1,380,111	1,824,448

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,370,714	1,831,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	10,366
為替換算調整勘定	45,472	270,954
持分法適用会社に対する持分相当額	46,604	1,933
その他の包括利益合計	92,113	283,255
包括利益	1,462,827	2,115,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,450,770	2,101,430
少数株主に係る包括利益	12,057	13,614

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	303,914	278,907	4,695,942	△81,446	5,197,318
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△166,353	-	△166,353
当期純利益	-	-	1,380,111	-	1,380,111
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減	-	-	-	-	-
少数株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△421,009	△421,009
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,213,758	△421,009	792,748
当期末残高	303,914	278,907	5,909,700	△502,456	5,990,067

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	-	△49,746	△49,746	6,041	165	5,153,778
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△166,353
当期純利益	-	-	-	-	-	1,380,111
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減	-	-	-	-	-	-
少数株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△421,009
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,979	60,679	70,658	13,472	44,230	128,360
当期変動額合計	9,979	60,679	70,658	13,472	44,230	921,109
当期末残高	9,979	10,933	20,912	19,513	44,395	6,074,888

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	303,914	278,907	5,909,700	△502,456	5,990,067
当期変動額					
新株の発行	252	243	-	-	495
剰余金の配当	-	-	△204,753	-	△204,753
当期純利益	-	-	1,824,448	-	1,824,448
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減	-	-	△2,286	-	△2,286
少数株主との取引に係る親会社の持分変動	-	△279,151	△277,948	-	△557,099
自己株式の取得	-	-	-	△534,029	△534,029
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	252	△278,907	1,339,461	△534,029	526,776
当期末残高	304,166	-	7,249,161	△1,036,485	6,516,843

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,979	10,933	20,912	19,513	44,395	6,074,888
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	495
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△204,753
当期純利益	-	-	-	-	-	1,824,448
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減	-	-	-	-	-	△2,286
少数株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-	△557,099
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△534,029
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	423	276,590	277,013	27,826	16,738	321,577
当期変動額合計	423	276,590	277,013	27,826	16,738	848,353
当期末残高	10,403	287,523	297,926	47,339	61,133	6,923,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,223,574	2,824,685
減価償却費	145,279	264,081
のれん償却額	321,501	343,300
固定資産除却損	16,060	28,282
減損損失	83,047	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△185,084
投資有価証券評価損	2,701	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	12,440
出資金評価損	7,798	-
退職給付制度終了損	-	14,604
持分法による投資損益 (△は益)	19,706	△100,373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,616	44,311
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,002	58,763
返金引当金の増減額 (△は減少)	8,201	18,347
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△102,153	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	128,872	△40,951
為替差損益 (△は益)	17,024	403
売上債権の増減額 (△は増加)	△298,729	△565,067
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,205	281,414
前払費用の増減額 (△は増加)	△62,649	43,948
前受金の増減額 (△は減少)	16,739	△6,024
未払金の増減額 (△は減少)	326,893	1,418,728
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△14,397	△55,993
その他	△516,444	△384,751
小計	2,384,851	4,015,065
利息及び配当金の受取額	1,923	5,945
利息の支払額	△106	△5,075
法人税等の支払額	△791,472	△912,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,595,196	3,103,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△909	△1,356
定期預金の払戻による収入	20,028	-
有形固定資産の取得による支出	△192,802	△127,601
無形固定資産の取得による支出	△262,651	△618,800
投資有価証券の売却による収入	-	8,934
投資有価証券の取得による支出	△155,509	△50
関係会社株式の取得による支出	△471,376	△65,278
貸付けによる支出	△22,510	△19,086
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△245,359	△229,989
その他	7,105	3,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,323,984	△1,049,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	495
少数株主からの払込みによる収入	15,475	-
自己株式の取得による支出	△421,009	△534,028
配当金の支払額	△165,555	△204,410
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△534,229
その他	-	188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△571,089	△1,271,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,959	10,506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△317,836	792,332
現金及び現金同等物の期首残高	2,215,683	1,897,846
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,828
現金及び現金同等物の期末残高	1,897,846	2,694,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が279,151千円、利益剰余金が277,948千円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業ならびにこれらに付帯する業務の単一事業です。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 関連情報

記載すべき事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

記載すべき事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	146.79円	168.03円
1株当たり当期純利益金額	33.58円	44.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33.52円	44.60円

(注) 1. 当社は、平成26年11月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,380,111	1,824,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,380,111	1,824,448
期中平均株式数(株)	41,099,266	40,801,154
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	78,114	105,111
(うち新株予約権(株))	(78,114)	(105,111)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年6月21日定時株主総会決議の新株予約権 普通株式 100,800株	平成26年6月20日定時株主総会決議の新株予約権 普通株式 200,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。